

(様式5)

公共事業事後評価調書

番 号	教育-4	事業担当局課	教育委員会事務局学校計画課					
事業名	箕輪小学校 整備事業 (旧 日吉台小学校第二方面校(仮称)整備事業)					完了年度	令和2年度	
施工場所	港北区箕輪町二丁目707番					経過年数	5年	
目的及び 事業概要	1 目的 日吉台小学校の児童数増加に伴う教室不足の解消を図るため、小学校(箕輪小学校)を新たに整備しました。							
	2 事業概要 日吉台小学校は、検討当時に通学区域内における住宅開発、大規模マンションの建設が予定されていたことなどにより、児童数の急速な増加が見込まれており、事前評価実施年度である平成27年度の5年後(令和2年度)には深刻な教室不足が見込まれる状況にありました。 そのため、日吉台小学校の通学区域内にある民有地の一部(当時のマンション設計計画地の一部)を取得し、箕輪小学校を新設しました。							
	事前評価時推計 (H27)							
	日吉台小	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	児童数	615	655	683	726	749	1,088	1,180
	学級数※	19	19	20	21	23	31	35
	【箕輪小 整備概要】							
	・事業期間:平成28年4月～令和2年9月							
	・開 校:令和2年4月							
	・敷地面積:9,500 m ² (建物敷地:5,949 m ² +グラウンド 3,551 m ²)							
・延床面積:10,442.90 m ² ※学校施設のみ								
・構 造:RC造								
・規 模:地上5階建て								
・整備諸室:一般保有教室:31CR 個別支援教室・特別支援教室:3CR 特別教室:7CR								
・そ の 他:管理諸室(職員室等)、体育施設(屋内運動場、プール等)、給食室等								

	<div>参考</div> <div>【日吉台小学校 施設概要】(事前評価時)</div> <div>・敷地面積:6,903 m²</div> <div>・普通教室として使用可能な教室数:25CR</div> <div>・個別支援教室:2CR</div> <div>・その他:音楽室等の特別教室や職員室等の管理諸室、体育館、プール、給食室等</div>			
<div>要因の変化</div> <div>・</div> <div>事業計画の変更の経緯等</div>	1 事前評価から事業完了時の変更点			
			事前評価	事後評価
	事業期間		平成 28 年 4 月～ 令和 2 年 2 月	平成 28 年 4 月～ 令和 2 年 9 月
	総事業費	総事業費 ①+②	約 83 億円 (うち国費 7.6 億円)	約 78 億円 (うち国費 11.1 億円)
		①用地取得費	(総事業費に計上)	約 40.5 億円
		②建設費	(総事業費に計上)	約 37.5 億円 (うち調査・設計費 1.3 億円)
		内 訳 ・ 工事費 ・ 校地整備	(総事業費に計上)	約 37.0 億円 約 0.5 億円
	建物規模		敷地面積：約 9,700 m ² 構造：RC 造	延床面積：10,442.90 m ² 建築面積：5,949 m ² 構造・階数：RC 造・地上 5 階建
	2 変更理由			
	(1) 事業期間			
<p>箕輪小学校整備におけるその他工事の資材置き場としてグラウンド予定地を使用していたため、当初並行して行う予定であったグラウンド整備を校舍完成後に行うこととしたため。</p> <p>なお、学校は予定通り令和2年4月に開校し、グラウンド整備が完了するまでは、体育の授業等は体育館で実施しました。</p>				

	(2) 事業費		
		変更の主な理由	増減額
	電気・空調工事	入札に伴う工事費の減	約－1.4億円
	実施設計	設計内容の変更に伴う減	約－0.1億円
	用地取得	用地取得内容の調整に伴う減	約－3.5億円
	合計		約－5.0億円
事業の効果 の発現状況 (費用便益分析 等)	1 教室不足の解消		
	(1) 事前評価時点		
	箕輪二丁目における大規模な住宅開発により児童・生徒の急増要因が発生し、日吉台小学校の使用可能な最大 25 教室に対して、事前評価時点 (H27) では、児童推計 (下記参照) より令和2年以降に教室数が不足することから、新たに日吉台小学校第二方面校 (現箕輪小学校) を整備する計画としました。		
	事前評価時推計 (H27)		
	日吉台小	H27	H28
	児童数	615	655
	学級数	19	19
		H29	H30
		726	749
		23	31
	普通教室として当時使用可能な教室数：25CR		
	H27はH27年5月1日時点の実数。H28以降はH27年度義務教育人口推計に基づく推計値。		
	(2) 事後評価時点における効果の発現状況		
	実数でも、新設校を開校しなかった場合は令和2年時点で日吉台小学校の使用可能な教室数を超える児童数となりましたが (表最下段)、令和2年に新設校が開校したため、日吉台小学校での教室不足は発生していません。		
	令和7年5月1日までの実数値 (各年5月1日現在実数値)		
	新設校開校		
	日吉台小	H27	H28
	児童数	615	602
	学級数	19	19
	箕輪小	H27	H28
	児童数	—	—
	学級数	—	—
	日吉台小 + 箕輪小	H27	H28
	児童数	615	602
	学級数	19	19

	<p>2 施設面</p> <p>(1) 安全・安心・安定性・快適性</p> <p>日吉台小学校の通学区域内における大規模住宅開発は令和2年に入居が始まりましたが、その時点で見込まれた教室数不足等の危機的な状況は回避しました。</p> <p>大規模校として運営の困難さを解消するため、明快な動線計画、死角の無い直線廊下、昇降口を分散配置など、混雑を緩和し、限られた敷地で安全・安心に配慮したコンパクトで整形な平面計画としました。</p> <p>(2) 将来の用途変更への対応</p> <p>将来用途変更を行う予定はありません。</p> <p>(3) プール施設等の合理化</p> <p>事業開始当初から合理化等については検討していません。</p> <p>(4) コスト縮減への取り組み</p> <p>ガラスを複層ガラスとし、断熱性能の向上、暖房負荷の軽減を図ることでランニングコストを低減(640,000 円/年)しました。また、光庭を活用した自然通風、自然換気を利用し、冷暖房使用を短縮しイニシャルコストを低減します。</p> <p>3 地域面</p> <p>地域交流室や放課後キッズクラブのための部屋を整備しました。</p> <p>4 防災面</p> <p>(1) 地域防災計画での位置づけ</p> <p>箕輪小学校は地域防災拠点として指定されています。</p> <p>(2) 浸水想定状況</p> <p>津波による浸水予測の区域ではありません。</p> <p>洪水、内水、高潮の浸水予測はそれぞれ 0.5～3m、2～20 cm、0～3mです。</p> <p>なお、屋外付帯施設として、雨水貯留槽を設置し浸水対策を行っています。</p> <p>(3) 土砂災害特別警戒区域指定の有無</p> <p>土砂災害特別警戒区域の指定はされていません。</p> <p>5 環境への配慮</p> <p>(1) 緑化率</p> <p>緑化率を 35%とし、敷地周囲及び屋上緑化を施すことでヒートアイランド抑制に寄与します。</p>
--	---

	<p>(2)建物における環境配慮 横浜市公共建築物環境配慮基準に準拠することで、環境負荷が軽減されます。(CASBEE の結果よりライフサイクル CO2 排出量 13%削減)</p> <p>・壁やロッカーなどの木質化、照明器具の LED 化、高効率空調設備の導入、PPA 事業を見込んだ設備配置等を実施しました。</p> <p>(校舎棟 BEI(※1)=0.77≦0.8(設計時)、CASBEE 横浜Aランク)</p> <p>※1 BEI:建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき定められた建築物エネルギー消費性能基準で、基準建築物と比較した時の設計建物の一次エネルギー消費量の比率。横浜市の公共建築物における環境配慮基準(H28 改正)では BEI≦0.8。</p> <p>・「横浜市の公共建築物における木材利用の促進に関する方針」に基づき、インシヤルコスト・維持管理コストに配慮したうえで、積極的に木質化を図りました。・木材利用を積極的に促進し、県産・地域産木材の流通材利用、内装材、家具などに使用を検討しました。</p>
その他 (事前評価)	平成 27 年度第 2 回委員会において事前評価を実施しました。意見具申なしで事業実施について「妥当」との評価結果をいただきました。
対応方針	当初の目的である日吉台小学校の教室不足は解消されました。 改善措置は特にありません。
今後に向けた検討項目 ・ 改善点	<p>(教室不足への対応について)</p> <p>施設整備にあたっては、義務教育人口推計の推移を見ながら検討しているところですが、近年、駅前などの利便性の良い土地に限らず、北部、臨海部における工場や事業所の撤退等による土地利用転換に伴い、一部地域において集中的に人口が増加している状況があります。</p> <p>また、従来子育て世帯が入らないだろうと想定していた間取りに子育て世帯が入ってくるケースが見られ、以前とは需要状況に変化が見られます。</p> <p>そのため、開発の増加分として見込んでいた数字が上振れし、ハード面で対応しなければならない状況も発生しています。</p> <p>このような状況を踏まえ、推計値の精度をあげるため、推計値に反映する児童・生徒出現率（急増要因出現率）の算出方法を見直しました。見直しの方法としては、近年の集合住宅の購入層の属性等について既存データ・文献等から情報を収集し、地域ごとの児童・生徒数の推移について検討・検証を実施しました。</p> <p>新たな算出方法を活用しながら今後も集計結果を適宜検証し、児童・生徒にとって最適な教育環境の提供に努めてまいります。</p>
添付資料	無